

市川レポート (No.558)

貿易摩擦問題～米国と各国・地域との争点整理 (その1)

- 日米は協定の形態、自動車、農産物で意見が相違、次回協議でどう折り合いをつけるかが焦点。
- 米国とカナダは乳製品の供給管理制度と紛争解決制度で意見相違、9月中の妥結有無に注目。
- 米国はEUとの交渉中、自動車の追加関税は棚上げへ、EUは関税ゼロを自動車に適用の意向。

日米は協定の形態、自動車、農産物で意見が相違、次回協議でどう折り合いをつけるかが焦点

今回のレポートでは、米国が各国・地域と行っている貿易協議について、争点となっているポイントを整理します。はじめに、日米貿易協議（FFR）から確認していきます。FFRは8月9日、10日に米ワシントンで初会合が開催されましたが、この時は目立った進展がありませんでした。2回目の会合は、9月21日に開催する方向で日米両国が調整を進めています。

主な争点は次の通りです。自由貿易協定（FTA）に関し、米国は日本に交渉入りを求める一方、日本は米国に環太平洋経済連携協定（TPP）復帰を促しています。自動車の輸入関税に関しては、米国が引き上げをちらつかせる一方、日本は自動車の現地生産で米雇用に貢献しているとし、引き上げ回避を主張しています。また、農産物に関しては、米国は更なる市場開放を迫る見通しの一方、日本はTPPで合意した水準が限度としています（図表1）。次回のFFRでは、両国がどのような折り合いをつけるかが焦点です。

【図表1：日本と米国、米国とカナダの争点】

貿易協議を巡る日本と米国の争点		
争点	日本の要求・主張	米国の要求・主張
貿易協定の形態	米国のTPP復帰	日本のFTA交渉入り
自動車の輸入関税	現地生産で米雇用に貢献、引き上げ回避	引き上げに言及
農産物	TPPで合意した水準が限度	更なる市場開放
貿易協議を巡るカナダと米国の争点		
争点	カナダの要求・主張	米国の要求・主張
乳製品の供給管理制度	維持（ただし一部製品の市場開放を含む譲歩案を提示）	廃止
貿易紛争の解決制度	機能縮小に反対	2国間パネルの廃止

(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

【図表2：米国とEUの合意の主なポイント】

新たな貿易交渉を開始
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 自動車を除く工業製品について「関税ゼロ・非関税障壁ゼロ・補助金ゼロ」を目指す ➢ 農産物などは交渉対象に含まず ➢ 高官協議で具体策を詰め、11月末をめどに首脳に報告
貿易戦争を回避
<ul style="list-style-type: none"> ➢ 米国は自動車への追加関税を貿易交渉中は棚上げ ➢ 米国の鉄鋼・アルミ追加関税とEUによる報復関税の解決を目指す
EUは米国産の大豆・天然ガスの輸入を増やす

(注) 2018年7月25日時点の合意。
(出所) 各種資料を基に三井住友アセットマネジメント作成

米国とカナダは乳製品の供給管理制度と紛争解決制度で意見相違、9月中の妥結有無に注目

次に、米国とカナダとの北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を巡る協議に目を向けます。主な争点は次の通りです。乳製品に関し、米国はカナダに価格を下支えする供給管理制度を撤廃するよう求めています。カナダは制度を守る姿勢を維持していますが、最近、一部製品の市場開放を含む譲歩案を米国に示しました。また、貿易紛争の解決制度に関しては、米国が2国間パネルの廃止を求める一方、カナダは機能縮小に反対していません（図表1）。

米国はNAFTA再交渉を巡り、すでにメキシコとの2国間では大筋合意に達しているため、9月中にカナダを含めた3カ国で貿易協定の締結を目指すと考えられます。カナダのフリーランド外相は、米通商代表部（USTR）のライトハイザー代表と9月13日に通商交渉を行う予定です。乳製品の供給管理制度と紛争解決制度について、両国の歩み寄りがみられるかが注目されます。

米国はEUとの交渉中、自動車の追加関税は棚上げへ、EUは関税ゼロを自動車に適用の意向

米国と欧州連合（EU）は7月25日、自動車を除く工業製品の関税撤廃に向けた交渉開始などで合意しました（図表2）。閣僚級の交渉は、9月10日から始まりましたが、両国に思惑の違いがみられます。自動車の輸入関税引き上げに関し、米国はEUへの追加関税を交渉中は棚上げとする一方、EUは「関税ゼロ・非関税障壁ゼロ・補助金ゼロ」とする同協議の合意を、自動車に適用する意向を示しています。

また、EUは、米国による自動車の輸入関税引き上げ回避を狙い、米国産牛肉の輸入拡大も協議する準備を行うなど、交渉における積極的な攻めの姿勢がうかがえます。このように、米国と各国・地域との貿易協議を巡る争点を整理しておく、今後、通商協議の流れが理解し易くなると思われます。次回のレポートでは、更に米国と中国の争点を整理し、総括として、それぞれの想定し得る着地点を考えます。

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員/一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員